

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第18回）-議事要旨

日時：平成27年3月10日（火曜日）10時00分～12時00分

場所：経済産業省本館2階西3共用会議室

出席者

廃棄物ワーキンググループ委員

増田委員長、新野委員、崎田委員、寿楽委員、高橋委員（※「高」は、はしごだか）、辰巳委員、朽山委員、伴委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

多田電力・ガス事業部長、小林放射性廃棄物等対策室長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、富森原子力発電環境整備機構地域交流部長、廣江電気事業連合会副会長・最終処分推進本部長

議事要旨

富森原子力発電環境整備機構地域交流部長から、資料1について説明。

事務局（小林放射性廃棄物等対策室長）から、資料2について説明。

委員からの御意見

NUMOは広報の効果測定として、インターネットを用いたアンケートによるサンプリング調査を毎年実施しているが、アンケート対象者の重複はあるか。

地層処分について関心が低い方々が多いことを課題として挙げているが、処分問題の関心度は、インターネット調査の「やや関心がある」、「関心がある」を合わせて65%程度となっている。関心が高まったと判断するNUMOとしての目標値はあるか。

NUMOの外部委託として実施している自主的勉強会の支援事業の申し込み先はどのような団体が多いか。また、応募者の採択は委託者とNUMOのどちらが決定しているか。

セカンドオピニオンとして支援事業を活用する場合、セカンドオピニオンとしての活用に沿うように現在の募集要項を変更する意向はあるか。

インターネットでの質疑ができるサイトなどを作成している団体に国として、資金援助をしている例はあるか。

委員からの御意見

政策に対する質問が多く、回答に苦慮したことを全国シンポジウムの反省として挙げているが、地域の方々にとっては、NUMOと国の役割を区別して理解するのは難しい。政策に対する質問であっても、国とNUMOの役割分担を意識した上で回答することが重要。

情報発信に加えて、対話の場の確保が重要。科学的有望地の公表の際には、有望地の公表のみならず、国・NUMOが連携し、関連する地域への支援メニューを併せて提示していくことが重要。

委員からの御意見

処分問題の認知・関心などの項目について、肯定的な回答が多い一方で、地層処分の安全性・賛成度についての肯定的な回答は少ない。地層処分の実施に至る考え方の共有、実施主体の良好な実績の蓄積および第三者機関の活用などが重要。

全国シンポジウムについては、反省のみを示すのではなく、肯定的な評価も示すべきではないか。

政策に対する質問への回答に苦慮していると述べているが、政策に対する実施主体としての考えは回答しておくべき。「リスクについての説明が少なく不安」との国民からの意見については、リスクの内容とその評価を説明すべきではないか。

現在、基本方針の改定案についてパブリックコメントを募集しているが、コメントを検討・反映する場を設けることが必要。科学的有望地選定など社会的に多大な関心を招く局面においては、広聴活動の実施が必要。

実施主体とジャーナリズムはチェック・アンド・バランスの関係にあり、一定の緊張関係が必要な一方、日ごろからの信頼関係の構築が重要。

全国シンポジウムなどの様々なイベントを開催しているが、意見の内容や具体的な反映についても随時報告をすることが信頼回復につながる。

委員からの御意見

科学的有望地の提示後に対話の場を設けていくものと認識しているが、NUMOだけではなく、電力事業者が長期に亘り築き上げてきた地域との関係をどのように活用していくかが重要。また、対話にあたっては、地域の地質環境などを説明でき、技術面もカバーできるコミュニ

ケーターを育成することが重要。

若年層へのアプローチとして、大学との連携に加えて、地球科学関連の各種学会の活用も考えられる。ただ、若年層の理科離れが進んでいる状況で、処分の問題を議論するのは大きなハードル。

原子力発電環境整備機構 近藤理事長から、各委員の質問に対して説明

廃棄物処理の分野では、都道府県レベルで紛争の予防のために事前にコミュニケーションをする旨の条例が設けられている例がある。このような取組を最終処分の分野にどのように応用していくかが重要。

原子力発電環境整備機構 富森部長から、各委員の質問に対して説明

インターネットを用いたサンプリング調査は、極力アンケート対象者が毎年重複しないように選別している。

震災由来の指定廃棄物との混同もあり、処分問題の関心度が65%と高い調査結果となっており、今後は、指定廃棄物と最終処分の区別を理解いただいた上で、関心度を高めていきたい。

市町村と団体の両方を自主的勉強会支援事業の対象としているが、今まで、市町村からの申込事例は無く、NPOなどの団体が大半。募集件数を増やし、より多くの団体に参加いただけるようにしていきたい。

地域の方々にとっては、NUMOと国の役割分担について区別をつけるのは難しいというのはご指摘の通りであり、今後は政策についての質問も回答していく必要があると考える。

全国シンポジウムで、最終処分の問題について認識がなかった参加者に対して問題を認識していただけたこと、今までは顔が見えなかったNUMO職員から説明を受ける事によって好感を持つことができたという感想を得ることができたことなどが肯定的評価。

事務局

インターネットでの討議などをするサイトは現在は設けていないと認識。双方向シンポジウムなどface to faceで意見交換をする場合は、エネ庁事業として提供している。一般の方々からのご質問については、ホームページ上での問い合わせが可能なよう専用窓口を設けている。

科学的有望地の公表前までに、NUMOの自主的勉強会支援事業などを通じて、地域に対して考えて欲しいことなどを整理することが、科学的有望地公表後の取組につなげる上で重要。

委員からの御意見

住民側のニーズなどのコミュニケーションを事前に行った上で、情報発信のための活動を進めていくことが有効。

ワーキングやシンポジウムなど、様々な主催者による広報活動があるが、主催の意味や主催者の立ち位置などよく分からない状態で地域が受けている場合がある。広報活動の目的などが受け手に伝わると、地域の関心も高まるのではないか。

最終処分に加えて、原子力政策全般の国としての全体ビジョンの説明がない状態で、最終処分の問題を理解してもらうのは難しく、政策全般に関する説明を加えることが、地域理解につながる。

技術者による説明など、代弁ではなく当事者による説明が地域の理解につながる。

委員からの御意見

家庭から出るごみの問題でも、環境に配慮した設計やリサイクルしやすい素材を使用するなど、上流側での配慮が関心事項になってきている。その意味で原子力政策全般という上流についての説明が地域への信頼につながる。

地層処分を知って欲しいといわれるが、知った上でどのような行動をとればよいかわからない。どのような行動を取ればよいか具体的に見える形になるとよい。

対話を進めていく結果、無理やり廃棄物を押し付けられるというような不安を抱く場合がある。例えば、可逆性・回収可能性なども織り交ぜながら、押し付けではないことを理解してもらえると良い。

委員からの御意見

放射性廃棄物の地層処分は、地表管理より費用やリスクの面で優れているが、小さな危険があるという理由で最終処分はできないという議論がある。地層処分の方が地表管理より安全であるということを広報活動を通じて広く社会に伝えていく必要がある。

委員からの御意見

NUMO、国の役割分担を整理した上で広聴・広報活動に取り組むことが重要。

ディベートは若者への理解活動に有効。一方、学生間でのディベートは技術論ではなく、感情論的な議論により勝敗を決定する傾向になりがちであり、正確なディベートになるように技術提供するような工夫が必要。

産業廃棄物の分野では、都道府県に許認可権限があるが、最終処分の場合どのように工夫するかは今後の議論。

委員からの御意見

一定の結論を期待しているような広報では、参加者がほとんどいないというのが現実。その場で最終処分の問題を参加者に考えてもらえるような学びあいの場を設定していくことが必要。

委員からの御意見

放射性廃棄物という言葉までは知っているが、処分の方法や安全性についてはわかってもらえていない。国民全体の問題として、認識していただけるように、国も一緒になって説明する必要がある。

委員からの御意見

関心の有無を問わず、多種多様な国民間での総合的な意識の共有の場を設けることが重要。

海外では、地域が運営会合に公的資金を導入することが普遍的に見られるが、日本では、慎重派・中間派が公的資金を導入することがあまり見られない。一方のみから資金が出ている現状は公平性に欠け、改善できると良い。

増田委員長

広聴・広報活動は、活動のやり方などの技術論の議論になりがちであるが、最終処分の問題は、国民に全く知られていなく、技術論を議論するはるか前の段階。今後、法定手続きに進むなど、処分事業が進展してくると、国やNUMOの役割分担などがわかるようになってくると

思うが、現在は法定手続きのはるか以前の段階にあり、役割分担がわかりにくい状態になっているのではないか。

原子力発電環境整備機構 近藤理事長から、各委員の質問に対して説明

インターネットでの質疑ができるサイトなど、NUMOが立ち上げるのが適切かあるいは他の学術研究団体が適切かなどの整理など、社会科学的研究についての取組も検討して行きたい。

セカンドオピニオンのグループに対して、どこまでサポートするかという問題がある。ラーニングソサエティなどの主体を設けて、一定の費用を定めた上で、競争的に決定するなどが考えられるが、引き続き検討を進めて行きたい。

事務局

今日いただいた意見を踏まえ、具体的な広聴・広報活動に活かしていきたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

[動画1 \(YouTubeへリンクします。\)](#) 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2015年5月25日